

令和3年度決算
統一的な基準による財務書類



令和5年3月
ふじみ野市

目次

はじめに	1
1 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
ア 貸借対照表とは	3
イ 資産と負債、純資産の状況	
ウ 貸借対照表【様式第1号】	5
(2) 行政コスト計算書	
ア 行政コスト計算書とは	6
イ 行政コストの状況	
ウ 行政コスト計算書【様式第2号】	7
(3) 純資産変動計算書	
ア 純資産変動計算書とは	8
イ 純資産の状況	
ウ 純資産変動計算書【様式第3号】	9
(4) 資金収支計算書	
ア 資金収支計算書とは	10
イ 資金の状況	
ウ 資金収支計算書【様式第4号】	11
(5) 注記	
ア 注記とは	12
イ 今後の市の負担について	
ウ 注記	13
(6) 主な分析指標	17
2 全体財務書類	
全体貸借対照表【様式第1号】	20
全体行政コスト計算書【様式第2号】	21
全体純資産変動計算書【様式第3号】	22
全体資金収支計算書【様式第4号】	23
3 連結財務書類	
連結貸借対照表【様式第1号】	24
連結行政コスト計算書【様式第2号】	25
連結純資産変動計算書【様式第3号】	26
連結資金収支計算書【様式第4号】	27

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的としていることから、単式簿記による現金主義会計を採用し、予算の執行や現金収支の把握に適したものと なっています。

しかし、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどの ようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金支出以外に発生している減価償却費等の行政コストを把握することができ ませんでした。

そこで、本市では、それらの問題点を補うため平成20年度から発生主義の 活用及び企業会計的手法である複式簿記の考え方による会計モデルのうち「総 務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

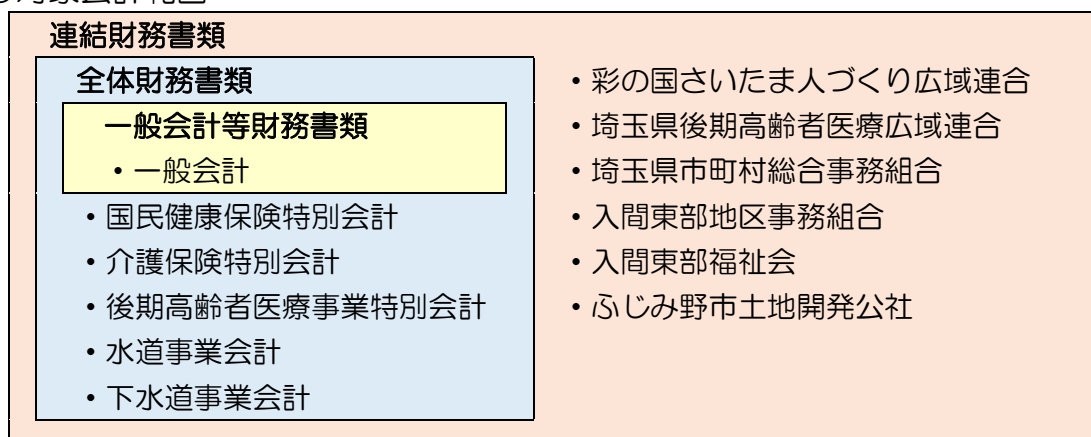
また、平成27年1月に地方公共団体の財務書類の作成方法を定めた「統一 的な基準による地方公会計」のマニュアルが国から示されたことに伴い、平成 28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度から統一的な基準による財務 書類を作成しています。

◎作成基準日

令和4年3月31日

※なお、出納整理期間（基準日までに確定した債権債務の整理をするための 基準日翌日から令和4年5月末日までの期間）の収支は基準日までに決済 したものととしています。）

◎対象会計範囲



◎表示金額

表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げた合計額と一致しないこと があります。

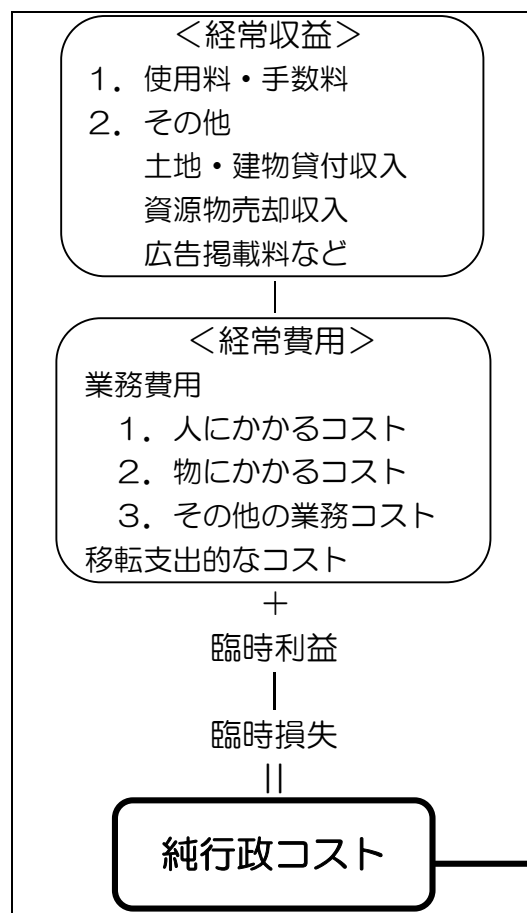
なお、()内の±%表示は前年度比です。

◎財務書類4表の関係

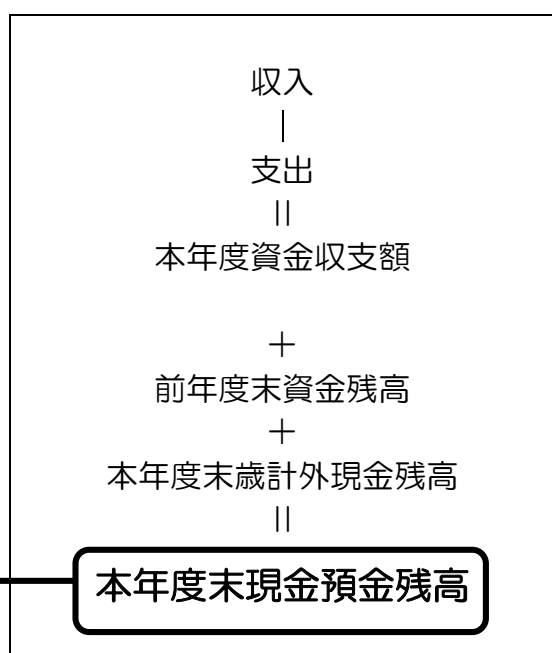
・貸借対照表 (P3~5)

資 産	負 債
1. 固定資産	1. 固定負債
2. 流動資産	2. 流動負債
現金預金 歳計現金 + 歳計外現金	純資産合計

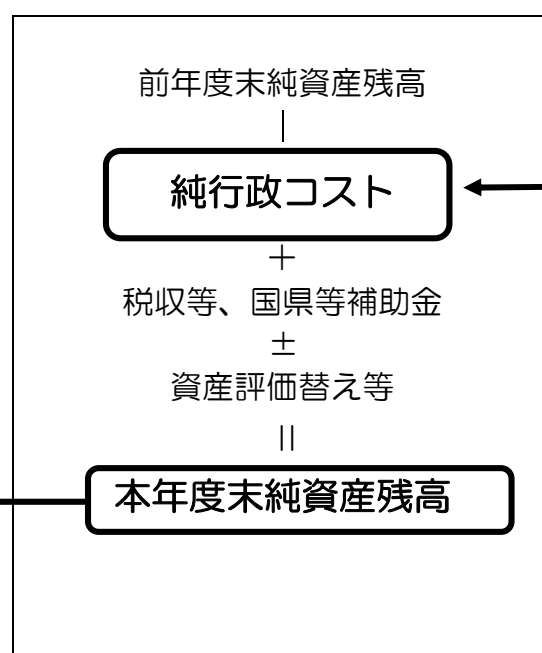
・行政コスト計算書 (P6~7)



・資金収支計算書(P10~11)



・純資産変動計算書 (P8~9)



1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

ア 貸借対照表とは

本市が保有する土地、建物、基金、現金預金等の資産と、その資産の形成に使った財源（負債・純資産）を表しています。

負債は今後の支払い義務があるもので将来世代の負担を、純資産はこれまでに市民の皆さんが納めた税金や行政活動によって得られた収益又は費用が蓄積されたもので過去又は現世代の負担を意味します。

借 方（かりかた）	貸 方（かしかた）
資 産 行政サービスを提供するために、使用される財産（固定資産）と、保有する現金預金や基金等の財産（流動資産）など	負 債 将来世代の負担となる地方債など
	純 資 産 過去又は現世代の負担

イ 資産と負債、純資産の状況

一般会計等財務書類における資産合計は、1,392億50百万円（+4.3%）でその大部分の83.8%を土地や建物の有形固定資産が占めています。

有形固定資産は、1,167億24百万円（+2.6%）で上福岡駅東口駅前広場横断歩道橋の整備や、小・中学校体育館の空調設備設置工事等により増加しました。

投資その他の資産は、104億37百万円（+13.9%）で資産の7.5%を占めており、公共施設整備基金残高の増等により増加しました。これは、令和4年度以降のステラ・ウェストやステラ・イーストホール棟の整備等に係る普通建設事業費の増等に備えるためのものです。

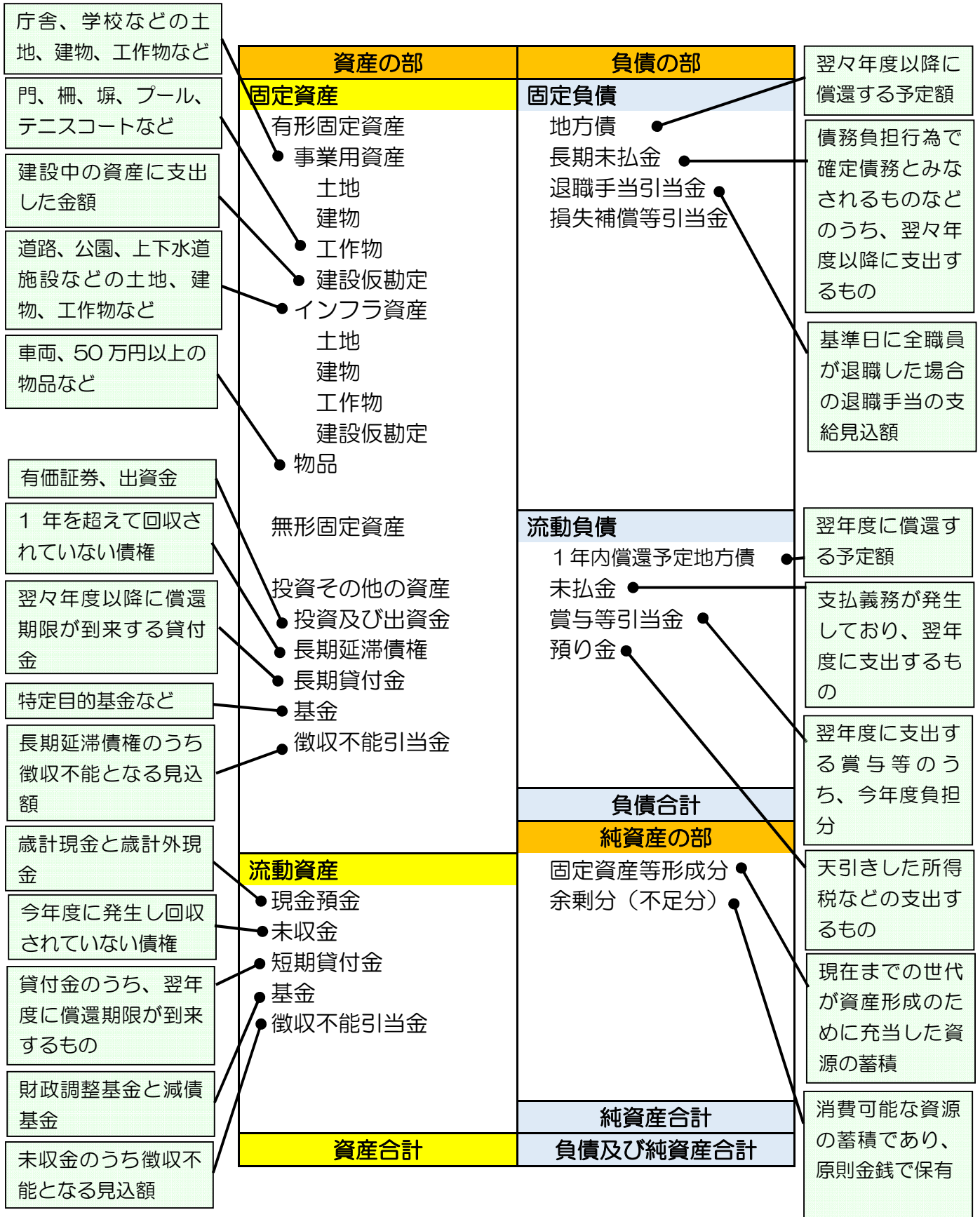
短期貸付金を含む流動資産は、120億75百万円（+13.8%）と増加し、資産の8.7%を占めています。また、基金総額は固定資産分と流動資産分の合計で181億16百万円（+21.1%）となり、今後の財政運営を見据えた財政調整基金及び減債基金等への積立てを行っています。

負債合計は、474億90百万円（+5.1%）で、その大部分は地方債の元金償還予定額です。

地方債総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計の413億21百万円（+6.3%）で負債の87.0%と大部分を占めていますが、これは、後年度の地方交付税の算定の際に元利償還金の7割分を算入できる合併特例債を積極的に活用して事業を進めてきたことによります。

純資産合計は、917億60百万円（+3.8%）で「余剰分（不足分）」が△438億96百万円（+6.5%）のマイナスとなっており、これは、地方債による資産形成等のため、将来世代にその分だけ負担を残していることを表しています。

貸借対照表科目解説



貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,175	固定負債	41,744
有形固定資産	116,724	地方債	36,988
事業用資産	77,308	長期未払金	169
土地	47,549	退職手当引当金	4,586
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	56,834	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,805	流動負債	5,746
工作物	1,279	1年内償還予定地方債	4,333
工作物減価償却累計額	△ 373	未払金	22
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411
航空機	-	預り金	973
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,490
建設仮勘定	824	【純資産の部】	
インフラ資産	39,296	固定資産等形成分	135,656
土地	26,900	余剰分(不足分)	△ 43,896
建物	463		
建物減価償却累計額	△ 92		
工作物	36,859		
工作物減価償却累計額	△ 24,963		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129		
物品	848		
物品減価償却累計額	△ 729		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	14		
その他	-		
投資その他の資産	10,437		
投資及び出資金	546		
有価証券	513		
出資金	14		
その他	20		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	262		
長期貸付金	15		
基金	9,641		
減債基金	-		
その他	9,641		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	12,075		
現金預金	3,496		
未収金	101		
短期貸付金	6		
基金	8,475		
財政調整基金	3,668		
減債基金	4,807		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	139,250	純資産合計	91,760
		負債及び純資産合計	139,250

(2) 行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書とは

会計年度期間中の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集等、資産形成につながらない行政サービスにかかったコストと、そのサービスに対し直接の対価として得られた収益の差額により税込等で賄うべき行政コストを表しており、企業会計における損益計算書に相当します。

イ 行政コストの状況

経常費用 370 億 48 百万円 (△18.6%) のうち大きな割合を占める業務費用の物件費等は、129 億 28 百万円 (+5.2%) で 34.9%を占めており、新型コロナウイルス感染症対策におけるワクチン接種の実施等に伴い増加しました。

臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、359 億 86 百万円 (△18.7%) となっています。

なお、行政コストが前年度から大きく減少している主な要因は、特別定額給付金の皆減によるものです。

行政コスト計算書科目解説

科 目	
経常費用	
業務費用	
人件費	職員の給与、手当、共済費など
職員給与費	翌年度に支出する賞与等のうち、今年度負担分
賞与等引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
退職手当引当金繰入額	
物件費等	消耗品費、光熱水費、委託料など
物件費	公共施設等の修繕費など
維持補修費	固定資産について、耐用年数に基づき毎年度経済的価値の減少があるとみなして費用計上するもの
減価償却費	借入金等（市債）に係る利息
その他の業務費用	徴収不能引当金の今年度発生額
支払利息	他団体や個人への補助金、負担金など
徴収不能引当金繰入額	医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
移転費用	
補助金等	施設の使用料や証明書発行手数料など
社会保障給付	
他会計への繰出金	災害復旧費、資産の除却や売却による損失など
経常収益	
使用料及び手数料	資産の売却による利益など
純経常行政コスト	
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	37,048
業務費用	18,674
人件費	5,354
職員給与費	4,216
賞与等引当金繰入額	411
退職手当引当金繰入額	-
その他	727
物件費等	12,928
物件費	10,413
維持補修費	442
減価償却費	2,072
その他	-
その他の業務費用	392
支払利息	125
徴収不能引当金繰入額	3
その他	264
移転費用	18,374
補助金等	7,119
社会保障給付	8,867
他会計への繰出金	2,374
その他	14
経常収益	1,157
使用料及び手数料	362
その他	795
純経常行政コスト	35,891
臨時損失	244
災害復旧事業費	-
資産除売却損	244
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	149
資産売却益	149
その他	0
純行政コスト	35,986

(3) 純資産変動計算書

ア 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で表した純行政コスト（使用料や手数料等の受益者負担で賄えなかった経費）と一般財源（市税や交付税等）や補助金等受入による財源調達とを差し引くことで、純資産の額の増減を見ることができ、これは、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

イ 純資産の状況

純行政コスト△359億86百万円に対し、財源である税収等が258億64百万円（+5.0%）、国県等補助金が135億6百万円（△41.2%）あり、本年度差額は、33億83百万円（+1.9%）でした。

固定資産等の変動は、60億79百万円の増加となりました。

有形固定資産等は、旧大井学校給食センター跡地の売却や減価償却費等により23億68百万円減少したものの、上福岡駅東口駅前広場横断歩道橋の整備や、小・中学校体育館の空調設備設置工事等により全体では29億40百万円増加しました。

貸付金・基金等は、公共施設整備基金等の取崩しなどにより8億57百万円減少したものの、決算剰余金や債券運用益等を基金に積み立てたこと等により、全体では31億38百万円増加しました。

無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は、917億60百万円（+3.8%）となっています。

純資産変動計算書科目解説

科 目	
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源	
税収等	市税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額	
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の取得、基金の積立てなどにより、固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	貸借対照表の「純資産合計」と連動

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	88,375	129,575	△ 41,200
純行政コスト (△)	△ 35,986		△ 35,986
財源	39,369		39,369
税込等	25,864		25,864
国県等補助金	13,506		13,506
本年度差額	3,383		3,383
固定資産等の変動 (内部変動)		6,079	△ 6,079
有形固定資産等の増加		5,308	△ 5,308
有形固定資産等の減少		△ 2,368	2,368
貸付金・基金等の増加		3,995	△ 3,995
貸付金・基金等の減少		△ 857	857
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,385	6,081	△ 2,696
本年度末純資産残高	91,760	135,656	△ 43,896

(4) 資金収支計算書

ア 資金収支計算書とは

1年間の資金（現金）の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分（活動）に分けて表した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

イ 資金の状況

人件費、物件費等の業務活動収支は50億46百万円（+7.0%）、公共施設の整備等に係る投資活動収支は△77億63百万円（+194.4%）、地方債の元金償還と地方債の発行に係る財務活動収支は23億96百万円（+105.0%）となり、本年度資金収支額は△3億20百万円（△64.8%）、本年度末資金残高は25億23百万円（△11.3%）となりました。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高9億73百万円（△3.8%）を加えた本年度末現金預金残高は、34億96百万円（△9.3%）となっています。

資金収支計算書科目解説

科 目	
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	● 業務に当たって支出した金額
人件費支出	
物件費等支出	● 消耗品費、光熱水費、委託料など
支払利息支出	● 借入金等（市債）にかかる利息
その他支出	
移転費用支出	● 他団体や個人への補助金、負担金や医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	● 投資活動収入以外の国・県負担金及び委託金
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	● 災害復旧事業費など
臨時収入	● 災害復旧に関する補助金など
【投資活動収支】	
投資活動支出	● 公共施設等の整備、基金の積立て、貸付などに要する経費
投資活動収入	● 国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却収入など
【財務活動収支】	
財務活動支出	● 借入金（市債）の償還など
財務活動収入	● 借入金（市債）などによる収入
本年度資金収支額	● 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	● 貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,107
業務費用支出	16,725
人件費支出	5,366
物件費等支出	10,974
支払利息支出	125
その他の支出	259
移転費用支出	18,382
補助金等支出	7,120
社会保障給付支出	8,874
他会計への繰出支出	2,374
その他の支出	14
業務収入	40,153
税金等収入	25,930
国県等補助金収入	13,143
使用料及び手数料収入	362
その他の収入	718
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,345
公共施設等整備費支出	5,429
基金積立金支出	3,914
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,583
国県等補助金収入	363
基金取崩収入	761
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	441
その他の収入	4
投資活動収支	△ 7,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,970
地方債償還支出	3,930
その他の支出	40
財務活動収入	6,366
地方債発行収入	6,366
その他の収入	-
財務活動収支	2,396
本年度資金収支額	△ 320
前年度末資金残高	2,843
本年度末資金残高	2,523
前年度末歳計外現金残高	1,011
本年度歳計外現金増減額	△ 38
本年度末歳計外現金残高	973
本年度末現金預金残高	3,496

(5) 注記

ア 注記とは

財務書類作成に当たり、固定資産等の評価をどのような基準やどのような方法で評価しているか、地方債のうち将来交付税に算入される額はどれぐらいあるのかなど財務書類の補足説明や財務書類の内容をより理解するために必要な追加情報等を記載しています。

イ 今後の市の負担について

P 5 の貸借対照表から地方債総額は、413億21百万円であることがわかります。

P 1 5 の4 (2) からは、345億93百万円が今後地方交付税に算入され交付される見込みであることがわかります。

したがって、地方債総額413億21百万円から地方交付税として交付される見込みの345億93百万円を差し引いた67億28百万円が、今後市が税収等から返済していかなければならない額となります。

地方債総額	地方交付税で 交付される見込額	市の負担
約413億円	— 約346億円	= 約67億円



また、P 5 の貸借対照表のうち事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計は、542億33百万円となっています。

これは、その分だけ市の公共施設等の価値が減少（消耗、劣化）しているということであり、今後全ての施設を同規模で更新した場合には、同程度の費用がかかることを表しています。

一方、市が蓄えている基金は、固定資産と流動資産それぞれの基金の合計で181億16百万円となっており、今後も引き続き計画的な基金の積立てを行い、施設の更新整備を行っていく必要があります。

減価償却累計額	>	基金残高
約542億円		約181億円

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
 - (ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - (イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 50年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8節によっています。ただし、その金額が20万円に満たない場合は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）	—	—	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）	—	0百万円	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
- ① 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）
 - ② 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 1.8% |
| 将来負担比率 | —% |

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,837百万円	
継続費の通次繰越し	390百万円
繰越明許費	1,437百万円
事故繰越し	10百万円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
- ② 内訳
事業用資産
土地 3百万円

上記は、令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 34,593百万円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,214百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,062百万円
将来負担額	49,261百万円
充当可能基金額	16,987百万円
特定財源見込額	9,039百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,423百万円

(4) 自治法第 234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

6百万円
本庁舎附属棟 6百万円

(5) PFI事業に係る資産の金額

建物のうち2,328百万円は、PFI事業に係る資産（なの花学校給食センター）が計上されています。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

561百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,945百万円	48,422百万円
繰越金に伴う差額	2,843百万円	0百万円
資金収支計算書	48,102百万円	48,422百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,046百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	363百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	555百万円
減価償却費	△2,072百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△411百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△3百万円
資産除売却益（損）	△95百万円

純資産変動計算書の本年度差額 3,383百万円

(4) 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は1,500百万円です。

(6) 主な分析指標

ここでは一般会計等財務書類の数値による分析指標を、令和2年度の県内類似団体平均（狭山市、鴻巣市、戸田市、入間市、三郷市、坂戸市）と比較します。

なお、令和2年度の県内類似団体平均数値と令和3年度の本市数値を比較していることから、国の施策等の状況によっては、単純な比較が馴染まない場合があります。

ア 将来世代に残る資産はどれくらいあるか（資産形成度）

①市民1人当たり資産額（住民基本台帳人口 114,279人（R4.1.1現在））

人口1人当たりの資産額です。

県内類似団体平均は139.4万円で、本市は平均より低い値となっており、少ない資産で効率的に行政サービスを行っていることとなります。

算定式	資産合計	
	住民基本台帳人口	
令和3年度	$\frac{139,251 \text{ 百万円}}{114,279 \text{ 人}}$	= 121.9万円
令和2年度	$\frac{133,565 \text{ 百万円}}{114,557 \text{ 人}}$	= 116.6万円

②歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。

これまでに形成された資産に何年分の歳入を使ったかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、年数が多いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費も多くなると考えられます。

県内類似団体平均は2.92年で、本市は平均より低い値となっており、資産の形成は進んでいない反面、維持管理費は少なくなると考えられます。

算定式	資産合計	
	歳入総額（業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高）	
令和3年度	$\frac{139,251 \text{ 百万円}}{(40,153+0+1,583+6,366+2,843) \text{ 百万円}}$	= 2.73年
令和2年度	$\frac{133,565 \text{ 百万円}}{(48,136+0+3,908+2,747+1,934) \text{ 百万円}}$	= 2.35年

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

県内類似団体平均は61.6%で、本市は平均より低い値となっており、施設の計画的な更新が進んでいると考えられます。

算定式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	

令和3年度	$\frac{54,233 \text{ 百万円}}{(116,725 - 75,521 + 54,233) \text{ 百万円}}$	=	56.8%
令和2年度	$\frac{52,224 \text{ 百万円}}{(113,776 - 75,733 + 52,224) \text{ 百万円}}$	=	57.9%

イ 将来世代と現役世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

①純資産比率（過去及び現世代の負担比率）

資産総額に対する純資産総額の割合です。

純資産比率が高いことは、現世代の負担によって将来世代も利用することができる資産の割合が高いということを表します。

県内類似団体平均は 75.5% で、本市は平均より低い値となっており、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費してしまっていることが分かります。

算定式	$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産合計}}$		
令和3年度	$\frac{91,761 \text{ 百万円}}{139,251 \text{ 百万円}}$	=	65.9%
令和2年度	$\frac{88,375 \text{ 百万円}}{133,565 \text{ 百万円}}$	=	66.2%

②将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本について、将来の償還等が必要な負債により形成した割合で、将来世代の負担の程度を把握することができます。

県内類似団体平均は 10.9% で、合併特例債を活用し、様々な公共施設の整備を進めてきたことにより、本市は平均より高い値となっています。

算定式	$\frac{\text{地方債+1年内償還予定地方債（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$		
令和3年度	$\frac{23,217 \text{ 百万円}}{(116,725+14) \text{ 百万円}}$	=	19.9%
令和2年度	$\frac{21,050 \text{ 百万円}}{(113,776+19) \text{ 百万円}}$	=	18.5%

※地方債+1年内償還予定地方債から減税補填債、臨時財政対策債等を控除した残高

ウ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①市民1人当たり負債額

人口 1人当たりの負債総額です。

県内類似団体平均は 31.9 万円で、合併特例債を活用し、様々な公共施設の整備を進めてきたことにより、本市は平均より高い値となっています。

算定式	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$		
令和3年度	$\frac{47,490 \text{ 百万円}}{114,279 \text{ 人}}$	=	41.6 万円

令和 2 年度	$\frac{45,190 \text{ 百万円}}{114,557 \text{ 人}}$	=	39.4 万円
---------	--	---	---------

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の発行収入を除いた歳入と地方債等の元金償還額を除いた歳出の収支を表し、必要な政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを表す指標です。

県内類似団体平均は 669 百万円で、本市は平均より低い値となっています。

なお、令和 3 年度は、上福岡駅東口駅前広場横断歩道橋の整備や小・中学校体育館の空調設備設置工事等により投資活動収支が大きく赤字となったため、基礎的財政収支が大幅に減少しています。

算定式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	
令和 3 年度	$(5,046 + 125 + \Delta 7,763 + 3,914 - 761)$ 百万円	= 561 百万円
令和 2 年度	$(4,715 + 149 + \Delta 2,637 + 2,019 - 1,156)$ 百万円	= 3,090 百万円

エ 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

市民 1 人当たり行政コスト

人口 1 人当たりの行政コストです。

県内類似団体平均は 39.8 万円で、本市は平均より低い値となっており、より少ないコストで効率的に市民サービスを提供できていることが分かります。

算定式	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	
令和 3 年度	$\frac{35,986 \text{ 百万円}}{114,279 \text{ 人}}$	= 31.5 万円
令和 2 年度	$\frac{44,282 \text{ 百万円}}{114,557 \text{ 人}}$	= 38.7 万円

オ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか（自律性）

受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

県内類似団体平均は 3.1% で、本市は平均と同じ値となっています。

算定式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	
令和 3 年度	$\frac{1,157 \text{ 百万円}}{37,048 \text{ 百万円}}$	= 3.1%
令和 2 年度	$\frac{1,204 \text{ 百万円}}{45,489 \text{ 百万円}}$	= 2.6%

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,177	固定負債	56,968
有形固定資産	141,049	地方債等	40,884
事業用資産	77,308	長期未払金	169
土地	47,549	退職手当引当金	4,746
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	56,834	その他	11,168
建物減価償却累計額	△ 28,805	流動負債	6,662
工作物	1,279	1年内償還予定地方債等	4,745
工作物減価償却累計額	△ 373	未払金	344
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	446
航空機	-	預り金	1,120
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	63,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	824	固定資産等形成分	162,658
インフラ資産	62,917	余剰分(不足分)	△ 55,908
土地	27,684		
建物	961		
建物減価償却累計額	△ 371		
工作物	71,610		
工作物減価償却累計額	△ 37,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	218		
物品	4,092		
物品減価償却累計額	△ 3,268		
無形固定資産	1,322		
ソフトウェア	14		
その他	1,308		
投資その他の資産	11,806		
投資及び出資金	527		
有価証券	513		
出資金	15		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	420		
長期貸付金	15		
基金	10,914		
減債基金	-		
その他	10,914		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71		
流動資産	16,203		
現金預金	6,934		
未収金	801		
短期貸付金	6		
基金	8,475		
財政調整基金	3,668		
減債基金	4,807		
棚卸資産	14		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27		
繰延資産	-	純資産合計	106,750
資産合計	170,380	負債及び純資産合計	170,380

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	55,801
業務費用	21,937
人件費	5,831
職員給与費	4,600
賞与等引当金繰入額	443
退職手当引当金繰入額	24
その他	764
物件費等	15,485
物件費	11,746
維持補修費	536
減価償却費	3,203
その他	-
その他の業務費用	621
支払利息	199
徴収不能引当金繰入額	5
その他	417
移転費用	33,864
補助金等	24,961
社会保障給付	8,889
他会計への繰出金	-
その他	14
経常収益	3,985
使用料及び手数料	2,754
その他	1,231
純経常行政コスト	51,816
臨時損失	244
災害復旧事業費	-
資産除売却損	244
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	149
資産売却益	149
その他	1
純行政コスト	51,910

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,913	157,129	△ 54,216
純行政コスト (△)	△ 51,910		△ 51,910
財源	55,628		55,628
税収等	32,613		32,613
国県等補助金	23,015		23,015
本年度差額	3,717		3,717
固定資産等の変動 (内部変動)		5,409	△ 5,409
有形固定資産等の増加		5,681	△ 5,681
有形固定資産等の減少		△ 3,510	3,510
貸付金・基金等の増加		4,470	△ 4,470
貸付金・基金等の減少		△ 1,231	1,231
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	120	120	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,837	5,529	△ 1,692
本年度末純資産残高	106,750	162,658	△ 55,908

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,889
業務費用支出	19,017
人件費支出	5,797
物件費等支出	12,637
支払利息支出	199
その他の支出	384
移転費用支出	33,872
補助金等支出	24,962
社会保障給付支出	8,896
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14
業務収入	58,851
税込等収入	32,535
国県等補助金収入	22,550
使用料及び手数料収入	2,764
その他の収入	1,002
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,132
公共施設等整備費支出	5,839
基金積立金支出	4,290
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	1,887
国県等補助金収入	367
基金取崩収入	1,016
貸付金元金回収収入	16
資産売却収入	441
その他の収入	46
投資活動収支	△ 8,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,389
地方債等償還支出	4,349
その他の支出	40
財務活動収入	6,660
地方債等発行収入	6,487
その他の収入	173
財務活動収支	2,271
本年度資金収支額	△ 12
前年度末資金残高	5,973
本年度末資金残高	5,961
前年度末歳計外現金残高	1,011
本年度歳計外現金増減額	△ 38
本年度末歳計外現金残高	973
本年度末現金預金残高	6,934

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,616	固定負債	57,954
有形固定資産	144,727	地方債等	41,708
事業用資産	80,758	長期未払金	169
土地	48,721	退職手当引当金	4,908
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	60,077	その他	11,168
建物減価償却累計額	△ 29,772	流動負債	7,263
工作物	1,283	1年内償還予定地方債等	5,194
工作物減価償却累計額	△ 377	未払金	355
船舶	-	未払費用	28
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554
航空機	-	預り金	1,125
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	65,218
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	824	固定資産等形成分	167,101
インフラ資産	62,917	余剰分(不足分)	△ 55,858
土地	27,684	他団体出資等分	-
建物	961		
建物減価償却累計額	△ 371		
工作物	71,610		
工作物減価償却累計額	△ 37,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	218		
物品	5,059		
物品減価償却累計額	△ 4,007		
無形固定資産	1,322		
ソフトウェア	14		
その他	1,308		
投資その他の資産	12,567		
投資及び出資金	523		
有価証券	513		
出資金	10		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	420		
長期貸付金	15		
基金	11,680		
減債基金	-		
その他	11,680		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 71		
流動資産	17,844		
現金預金	8,487		
未収金	883		
短期貸付金	6		
基金	8,479		
財政調整基金	3,672		
減債基金	4,807		
棚卸資産	14		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 27		
繰延資産	-	純資産合計	111,243
資産合計	176,461	負債及び純資産合計	176,461

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	65,854
業務費用	23,783
人件費	7,161
職員給与費	5,809
賞与等引当金繰入額	551
退職手当引当金繰入額	24
その他	777
物件費等	15,983
物件費	12,003
維持補修費	561
減価償却費	3,390
その他	30
その他の業務費用	639
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	5
その他	422
移転費用	42,071
補助金等	21,589
社会保障給付	20,467
他会計への繰出金	-
その他	15
経常収益	4,372
使用料及び手数料	2,825
その他	1,547
純経常行政コスト	61,483
臨時損失	316
災害復旧事業費	-
資産除売却損	244
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72
臨時利益	259
資産売却益	176
その他	83
純行政コスト	61,539

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,557	161,730	△ 54,173	0
純行政コスト (△)	△ 61,539		△ 61,539	0
財源	65,172		65,172	0
税金等	38,249		38,249	0
国県等補助金	26,923		26,923	0
本年度差額	3,632		3,632	0
固定資産等の変動 (内部変動)		5,253	△ 5,253	
有形固定資産等の増加		5,849	△ 5,849	
有形固定資産等の減少		△ 3,840	3,840	
貸付金・基金等の増加		4,617	△ 4,617	
貸付金・基金等の減少		△ 1,373	1,373	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	121	121		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9	△ 3	△ 5	
その他	△ 59	0	△ 59	
本年度純資産変動額	3,686	5,370	△ 1,684	0
本年度末純資産残高	111,243	167,101	△ 55,858	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,745
業務費用支出	20,666
人件費支出	7,129
物件費等支出	12,935
支払利息支出	211
その他の支出	391
移転費用支出	42,080
補助金等支出	21,590
社会保障給付支出	20,474
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15
業務収入	68,683
税収等収入	38,171
国県等補助金収入	26,451
使用料及び手数料収入	2,835
その他の収入	1,225
臨時支出	72
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	72
臨時収入	78
業務活動収支	5,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,319
公共施設等整備費支出	5,879
基金積立金支出	4,438
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	2,070
国県等補助金収入	367
基金取崩収入	1,150
貸付金元金回収収入	16
資産売却収入	495
その他の収入	42
投資活動収支	△ 8,249
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,706
地方債等償還支出	4,666
その他の支出	40
財務活動収入	6,783
地方債等発行収入	6,609
その他の収入	173
財務活動収支	2,077
本年度資金収支額	△ 229
前年度末資金残高	7,744
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	7,510
前年度末歳計外現金残高	1,016
本年度歳計外現金増減額	△ 39
本年度末歳計外現金残高	977
本年度末現金預金残高	8,487